



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	69,639	△10.3	△1,416	—	△2,088	—	△2,069	—
27年3月期第2四半期	77,701	△3.7	△1,039	—	△1,744	—	△4,114	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2,041百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △4,161百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△55.40	—
27年3月期第2四半期	△110.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	127,144	7,941	5.9	202.46
27年3月期	130,904	10,007	7.3	257.20

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,561百万円 27年3月期 9,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	127,000	△18.2	0	—	△800	—	13,000	—	円 銭 348.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月11日)公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	41,686,780 株	27年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,342,119 株	27年3月期	4,341,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	37,345,017 株	27年3月期2Q	37,337,741 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善の兆しがあるものの、本格的な回復には至りませんでした。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのお礼を集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を精力的に展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては9店舗を新規出店いたしました。一方では60店舗の撤退を行い、当第2四半期連結会計期間における店舗数は504店舗となりました。既存店売上高前年比は91.6%、既存店客数前年比は94.3%となっております。その結果、国内外食事業における売上高は23,407百万円（前年同期比74.7%）、セグメント損失は1,567百万円（前年同期は2,354百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、3ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第2四半期連結会計期間末の営業拠点数は542ヶ所となっております。6月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は261千食（前年同月最終週は264千食）となっております。宅食事業における売上高は18,893百万円（前年同期比93.6%）、セグメント利益は578百万円（前年同期比56.7%）となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、4棟の新規施設を開設し、6,500名を超えるお客様にご入居いただいております。当第2四半期連結会計期間末における施設数は114棟となっております。既存施設の入居率は、当第2四半期連結会計期間末で77.9%となっております。介護事業における売上高は17,600百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益は395百万円（前年同期比25.5%）となりました。

④海外外食事業

海外外食事業におきましては、3店舗の新規出店を実施し、一方では8店舗の撤退を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数104店舗（前年同期は104店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.5%、既存店客数前年比は90.8%となっております。その結果、海外外食事業における売上高は8,405百万円（前年同期比116.2%）、セグメント損失は228百万円（前年同期は95百万円の損失）となりました。

⑤環境事業

環境事業におきましては、北海道厚真町におけるメガ・ソーラー施設が本格稼働しております。発電量は計画比113.3%で推移しております。その結果、環境事業における売上高は962百万円（前年同期比162.3%）、セグメント利益は210百万円（前年同期比4,042.1%）となっております。

⑥農業

農業におきましては、計画的作付け減少の影響もあり農場部門の反収が前年比88.4%となっております。また、北海道弟子屈牧場における畜産部門の一部閉鎖を行いました。その結果、農業における売上高は369百万円（前年同期比59.0%）、セグメント損失は36百万円（前年同期は48百万円の損失）となっております。

当第2四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のように厳しい収益環境が続き、売上高69,639百万円（前年同期比89.6%）となり、営業損失は1,416百万円（前年同期は1,039百万円の損失）、経常損失は2,088百万円（前年同期は1,744百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,069百万円（前年同期は4,114百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,760百万円減少して127,144百万円となりました。流動資産は、前期末比5,657百万円減少の13,808百万円、固定資産は、前期末比1,896百万円増加の113,335百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、介護施設の新設、外食店舗設備の購入等に伴うリース資産の計上等により前期末比1,539百万円増加の78,437百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比350百万円減少の6,220百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加や外食店舗の撤退に伴う差入保証金の減少等により前期末比708百万円増加の28,677百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,694百万円減少の119,203百万円となりました。流動負債は、未払金の減少等により前期末比4,296百万円減少の39,463百万円、固定負債は、長期借入金の増加やリース債務の増加等により前期末比2,602百万円増加の79,739百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比3,204百万円増加の88,581百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比2,066百万円減少し、7,941百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日（平成27年11月11日）公表いたしました、「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期連結会計年度において、12,857百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから純資産額が10,007百万円となりました。この結果、連結子会社であるワタミの介護株式会社の支払承諾契約の一部が財務制限条項に抵触し、事前求償事由に該当しました。これにより取引銀行から事前求償権の行使を受けた場合、要保全入居金残高について直ちに取引銀行に支払う必要があります。また、平成27年度の利益計画の達成を前提としても、取引銀行からの金融支援が必要な状況にあります。

当第2四半期連結会計期間における財務制限条項の変更契約により事前求償事由は解消しているものの、当第2四半期連結累計期間においては、売上計画の未達により当初利益計画を修正する結果となるとともに、2,069百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、引き続き取引銀行からの金融支援が必要な状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成27年10月2日開催の当社取締役会において、平成27年12月1日に連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社へ21,000百万円で譲渡することを決議し、本議決に基づき、株式譲渡契約を締結するとともに、介護事業からの撤退を決定しました（「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（重要な子会社の株式の売却）」参照）。当該売却により介護施設等に係るリース債務51,789百万円（当第2四半期連結会計期間末）が当社グループから切り離されることによる財政状況の改善とともに、株式売却益の計上による純資産の回復を見込んでおります。

また、平成27年10月2日開催の当社取締役会において、平成27年12月1日を効力発生日として、連結子会社であるワタミフードシステムズ株式会社を吸収合併することを決議し、本議決に基づき、合併契約を締結しました（「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（連結子会社の吸収合併）」参照）。当該合併は、介護事業からの撤退を決定し、国内外食事業及び宅食事業などのフードサービス関連事業への経営資源の集中を選択したことにより、これまで実施してきた持株会社体制の意義が薄れたこと、また間接部門の効率化など経費削減策のみならず、グループ人材の戦略的配置による組織の活性化を目的として実施するものであります。

上記一連の決定は、当社グループの事業ドメインの再定義を実施した結果であり、今後はフードサービス関連事業に経営資源を集中し、新たな成長戦略の構築を行うことを企図しております。

国内外食事業は、二期連続の営業赤字となっており、今後のグループ再建のため、立て直しが急務となっております。店舗段階の収益性の改善を図るため、85店舗の不採算店舗の撤退を引き続き進めており、当第2四半期連結会計期間末においては54店舗の不採算店舗の撤退が完了しました。また、コスト削減額3,500百万円を目標とした黒字化に向けた改善計画を策定し、販売促進方法の見直し、店舗配送方法の見直しなど、計画を上回る推移で収益構造の改善を進めております。今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、主要取引行との間で短期借入金10,000百万円の長期切替及び必要な年度計画資金の調達について手続を進めておりましたが、当第1四半期連結会計期間における短期借入金5,000百万円の長期切替と、2,000百万円の新規資金調達に引き続き、当第2四半期連結会計期間においても追加で2,000百万円の資金調達を実施いたしました。一方で、ワタミの介護株式譲渡代金21,000百万円を確保できる予定であることから、当第3四半期連結会計期間において上記の4,000百万円の新規調達並びに5,000百万円の長期切替を含む有利子負債の一部返済を予定しております。

また、ワタミの介護株式会社の支払承諾契約に関しては、各取引銀行からの合意を得られ、平成27年7月31日付で財務制限条項を変更する契約を締結し、事前求償事由が解消されております。なお、ワタミの介護株式の売却に伴い、当社が実施している事前求償債務に対する連帯保証と財務制限条項の変更について取引銀行及び損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社と協議しております。これにより、ワタミの介護株式譲渡日である平成27年12月1日までに、当社による連帯保証が解消される見込みであります。財務制限条項についても当社連結財務諸表の経営指標を対象とした記載の削除について取引銀行の合意を得ており、記載を削除する手続を進めております（「2. 継続企業の前提に関する重要事象等（2）財務制限条項」参照）。

当第2四半期連結累計期間において売上計画の未達により、当初利益計画を修正するに至りました。しかしながら、収益構造の改善は着実に進んでおり、資金面での懸案事項についても当第3連結会計期間に改善される見込みであることから、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行の支援も継続して受けられるものと判断しております。更に、工場などの余剰生産設備の売却等によるキャッシュ・フローの改善も併せて進めております。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(2) 財務制限条項

介護施設の入居金返還債務に係わる取引銀行の支払承諾契約の一部（保証限度額4,920百万円、要保全入居金残高4,483百万円）には、財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。当該財務制限条項に抵触した場合には、保証人である取引銀行から保証委託者であるワタミの介護(株)に対する事前求償権の行使を受ける可能性があります。また、当社は事前求償債務について連帯保証をしております。

なお、前連結会計年度末時点において下記の財務制限条項の①に抵触しました。

①年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

このため、財務制限条項の変更について各取引銀行と交渉をしておりましたが、変更の合意を得られ、平成27年7月31日付で、上記財務制限条項の①を以下の通り変更する契約を締結しております。

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2015年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること。

また、ワタミの介護株式の売却に伴い、当社が実施している事前求償債務に対する連帯保証と財務制限条項の変更について取引銀行及び損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社と協議しております。これにより、ワタミの介護株式譲渡日である平成27年12月1日までは、当社による連帯保証が解消されるとともに、財務制限条項についても当社連結財務諸表の経営指標を対象とした記載は削除される見込であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483	5,008
売掛金	4,773	4,340
商品及び製品	392	261
仕掛品	162	228
原材料及び貯蔵品	610	537
その他	4,088	3,474
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	19,465	13,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,049	15,492
機械装置及び運搬具	4,685	4,532
リース資産	50,733	51,812
その他	4,429	6,599
有形固定資産合計	76,898	78,437
無形固定資産		
のれん	4,333	4,115
その他	2,237	2,105
無形固定資産合計	6,571	6,220
投資その他の資産		
差入保証金	22,372	21,711
その他	5,791	7,160
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	27,969	28,677
固定資産合計	111,439	113,335
資産合計	130,904	127,144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	3,358
短期借入金	17,552	17,725
リース債務	4,080	4,022
未払法人税等	1,015	256
賞与引当金	962	931
販売促進引当金	119	111
短期契約解除引当金	42	0
その他	16,134	13,057
流動負債合計	43,759	39,463
固定負債		
長期借入金	13,170	14,900
リース債務	50,573	51,933
長期預り入居金	7,260	7,121
資産除去債務	3,691	3,362
その他	2,441	2,422
固定負債合計	77,137	79,739
負債合計	120,897	119,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	6,373	4,303
自己株式	△6,911	△6,911
株主資本合計	8,874	6,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
為替換算調整勘定	717	743
その他の包括利益累計額合計	730	756
新株予約権	383	358
非支配株主持分	19	21
純資産合計	10,007	7,941
負債純資産合計	130,904	127,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	77,701	69,639
売上原価	38,461	36,664
売上総利益	39,240	32,974
販売費及び一般管理費	40,279	34,390
営業損失(△)	△1,039	△1,416
営業外収益		
受取利息	79	72
設備賃貸収入	232	237
助成金収入	14	237
雑収入	461	472
営業外収益合計	788	1,018
営業外費用		
支払利息	1,129	1,336
設備賃貸費用	217	205
持分法による投資損失	31	130
雑損失	115	17
営業外費用合計	1,494	1,689
経常損失(△)	△1,744	△2,088
特別損失		
固定資産除却損	166	49
リース契約解約損	23	63
賃貸借契約解約損	126	-
減損損失	900	523
特別損失合計	1,216	637
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,961	△2,725
法人税、住民税及び事業税	551	97
法人税等調整額	591	△756
法人税等合計	1,143	△658
四半期純損失(△)	△4,104	△2,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,114	△2,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,104	△2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△49	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△17
その他の包括利益合計	△57	25
四半期包括利益	△4,161	△2,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,171	△2,043
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,961	△2,725
減価償却費	4,430	4,625
減損損失	900	523
のれん償却額	312	218
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204	△31
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△17	△7
受取利息及び受取配当金	△80	△72
支払利息	1,129	1,336
固定資産除却損	166	49
リース契約解約損	23	63
賃貸借契約解約損	126	-
差入保証金償却額	265	264
預り金の増減額(△は減少)	△608	△241
売上債権の増減額(△は増加)	△204	434
たな卸資産の増減額(△は増加)	43	142
未収入金の増減額(△は増加)	△123	77
仕入債務の増減額(△は減少)	△443	△506
未払金の増減額(△は減少)	△408	△1,389
未払費用の増減額(△は減少)	△182	△59
未払消費税の増減額(△は減少)	734	△1,226
入居保証金の増減額(△は減少)	△687	△348
その他	△502	286
小計	1,709	1,416
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△1,126	△1,327
法人税等の支払額	△1,004	△1,021
法人税等の還付額	735	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,560	△3,147
有形固定資産の売却による収入	-	198
無形固定資産の取得による支出	△581	△150
資産除去債務の履行による支出	△123	△318
投資有価証券の取得による支出	△16	△0
差入保証金の差入による支出	△579	△160
差入保証金の回収による収入	439	524
貸付けによる支出	△25	△10
貸付金の回収による収入	4	4
預託金の差入による支出	△582	△448
その他	△39	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,066	△3,619

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,968	4,760
短期借入金の返済による支出	—	△6,300
長期借入れによる収入	119	6,176
長期借入金の返済による支出	△3,068	△2,791
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	36	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,129	△2,186
配当金の支払額	△373	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,552	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,226	△4,475
現金及び現金同等物の期首残高	9,395	9,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,168	5,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外 外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	31,307	20,175	17,769	7,231	592	625	77,701	—	77,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,146	1	—	—	443	460	2,051	△2,051	—
計	32,453	20,177	17,769	7,231	1,036	1,086	79,753	△2,051	77,701
セグメント利益又は 損失(△)	△2,354	1,017	1,551	△95	5	△48	75	△1,114	△1,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	75
のれんの償却額	△312
全社費用(注)	△810
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,039

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては900百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外 外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,407	18,893	17,600	8,405	962	369	69,639	-	69,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186	-	-	-	293	202	1,683	△1,683	-
計	24,594	18,893	17,600	8,405	1,256	572	71,322	△1,683	69,639
セグメント利益又は 損失(△)	△1,567	578	395	△228	210	△36	△647	△768	△1,416

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△647
のれんの償却額	△218
全社費用(注)	△550
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,416

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「環境事業」「農業」について、量的重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を115百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、稼働率が低下した工場施設資産に係る減損損失を319百万円、営業所資産に係る減損損失を11百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を77百万円をそれぞれ計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては523百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成27年10月2日開催の当社取締役会決議において、平成27年12月1日に連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、本議決に基づき、株式譲渡契約を締結しました。

本株式譲渡後、ワタミの介護株式会社は当社の子会社ではなくなります。

1. 売却の理由

ワタミの介護株式会社は、全国主要都市において「レストヴィラ」を主なブランドとして介護付有料老人ホームを合計114カ所（平成27年9月末時点）で運営するほか、サービス付き高齢者住宅やデイサービスの運営を行っており、ご入居者様・ご利用者様からも高い評価をいただいております。

他方、介護保険報酬の改定など経営環境の変化が続くなか、この2年ほどは入居者様獲得に苦戦し、各施設の入居率が想定を下回る状況が続いておりました。そのため、今後とも、高品質のサービスを継続的にご提供し、かつ事業として発展していくためには抜本的な対策を講じることが必要となっていました。

加えて、当社グループは国内外食事業・宅食事業においてもそれぞれ経営課題を抱え、各事業に必要な経営資源を配分し、立て直しおよび収益基盤の拡大を図ることは容易ではないとの判断に至りました。そのため、当社グループはフードサービス関連事業に経営資源を集中することを決断し、介護事業については、ご入居者様及びそのご家族の皆様が安心してこれまでと変わらないサービスの提供を継続することを最優先として、より信用力の高い相手先への事業売却の判断に至ったものであります。

2. 売却する相手会社の名称

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

3. 売却の時期

平成27年12月1日（予定）

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 ワタミの介護株式会社

事業内容 有料老人ホームの運営、訪問介護事業、居宅介護支援事業および通所介護事業

取引内容 各種管理業務受託取引およびキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借取引

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数 普通株式 64,429株（所有割合100%）

売却株式数 普通株式 64,429株

売却後の所有株式数 普通株式 - 株（所有割合 - %）

売却価額 21,000百万円

売却益 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。

6. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

介護事業

当該売却によって介護事業セグメントは、なくなることになります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年10月2日開催の当社取締役会において、平成27年12月1日(予定)を効力発生日として、当社の連結子会社であるワタミフードシステムズ株式会社を吸収合併することを決議し、本決議に基づき、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、二期連続の最終赤字を計上し、当連結会計年度の利益計画の達成を前提としても金融機関の支援が必要な状況であるなど、継続企業の前提に重要な疑義が生じるに至っており、グループ再建のため事業ドメインの再定義などさまざまな可能性を検討しておりました。

その一環として、ワタミの介護株式会社の全株式の譲渡による介護事業からの撤退を決定し、外食事業・宅食事業などフードサービス関連事業への経営資源の集中を選択したことにより、これまで実施してきた持株会社体制の意義は薄れたものと判断しております。

さらに、現時点において、国内外食事業は二期連続営業赤字の状況にあり、黒字化に向けた収益構造の改革途上にあることから、さらなる間接部門の効率化など経費削減策のみならず、グループ人材の戦略的配置による組織の活性化など、業績改善取り組みが急務となっております。

そのため、グループ会社間の垣根をなくし、経営と事業運営が一体化された組織体制に移行することにより、全社員が一丸となって業績改善に邁進する体制構築を行うことが当社グループにとって最良であると判断し、当該吸収合併を行うものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成27年10月2日
合併契約締結日	平成27年10月2日
合併承認臨時株主総会決議日	平成27年11月24日(予定)
合併予定日(効力発生日)	平成27年12月1日(予定)

なお、本合併は、ワタミフードシステムズ株式会社においては、会社法第784条第1項の規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、ワタミフードシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当の内容

本件吸収合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	ワタミ株式会社	ワタミフードシステムズ株式会社
(2)所在地	東京都大田区羽田一丁目1番3号	東京都大田区羽田一丁目1番3号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 邦晃	代表取締役社長 清水 邦晃
(4)事業内容	ワタミグループの統括	国内外食事業、宅食事業
(5)資本金	4,410百万円	100百万円
(6)設立年月日	昭和61年5月1日	平成18年2月17日
(7)発行済株式数	41,686,780株	482,000株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	有限会社アレーター 25.09%	ワタミ株式会社 100%
(10)直近の事業年度の成績及び財政状態(平成27年3月期)		
純資産	11,048百万円	△10,251百万円
総資産	34,242百万円	32,656百万円
1株当たり純資産	285円59銭	△5,125,645円95銭
売上高	4,372百万円	61,382百万円
営業損益	1,914百万円	△4,173百万円
経常損益	2,059百万円	△3,969百万円
当期純利益	△12,390百万円	△8,621百万円
1株当たり当期純利益	△331円81銭	△4,310,784円89銭

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

なお、ワタミフードシステムズ株式会社は当社の100%子会社であることから、本合併が翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に与える影響はありません。